



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年2月7日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生 (TEL) 03-3249-4651
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	110,811	0.5	13,896	11.2	14,193	13.0	11,153	16.2	11,112	16.7	10,239	△31.4
2018年3月期第3四半期	110,248	18.0	12,497	33.8	12,562	37.4	9,598	29.5	9,518	30.1	14,921	65.5
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2019年3月期第3四半期	539.87				539.49							
2018年3月期第3四半期	511.90				460.54							

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	243,724	155,905	154,327	63.3
2018年3月期	242,281	152,041	150,193	62.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	55.00	—	70.00	125.00
2019年3月期	—	70.00	—		
2019年3月期(予想)				70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	1.8	15,500	19.5	15,500	22.2	12,000	23.7	585.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	20,805,407株	2018年3月期	20,805,407株
2019年3月期3Q	540,149株	2018年3月期	150,740株
2019年3月期3Q	20,583,803株	2018年3月期3Q	18,594,935株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(資本およびその他の資本項目)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気拡大基調が継続しました。一方で、世界経済は、地政学的リスクや貿易摩擦により先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画Kureha's Challenge 2018」に沿って、事業環境の変化に柔軟かつ機動的な対応を図り、持続的な成長と企業価値の向上を目指して邁進しております。当中期経営計画の最終年度の第3四半期である当期は前年同期比で増収・増益となり、売上収益は前年同期比0.5%増の1,108億11百万円、営業利益は前年同期比11.2%増の138億96百万円、税引前四半期利益は前年同期比13.0%増の141億93百万円、四半期利益は前年同期比16.2%増の111億53百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比16.7%増の111億12百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売 上 収 益			営 業 利 益		
	前第3四半期	当第3四半期	増減	前第3四半期	当第3四半期	増減
機能製品事業	30,787	34,264	3,477	1,938	3,572	1,633
化学製品事業	19,623	20,436	812	3,090	2,679	△410
樹脂製品事業	35,112	35,337	224	5,966	5,912	△54
建設関連事業	12,321	7,841	△4,480	583	254	△329
その他関連事業	12,403	12,931	528	1,408	1,360	△47
調整額(注)	—	—	—	△490	117	607
連結合計	110,248	110,811	563	12,497	13,896	1,398

(注) 営業利益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂の売上げは減少しましたが、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂、およびシェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

炭素製品分野では、高温炉用断熱材向けの炭素繊維の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比11.3%増の342億64百万円となり、営業利益は前年同期比84.3%増の35億72百万円となりました。

② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、農業・園芸用殺菌剤の売上げは減少しましたが、慢性腎不全用剤「クレメジン」の医薬品の売上げが増加し、この分野での売上げは前年同期並みとなりました。医薬品の薬価改定の影響などにより営業利益は減少しました。

工業薬品分野では、無機薬品類の売上げが増加し、この分野での売上げは増加しましたが、コストの上昇により営業利益は前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比4.1%増の204億36百万円となり、営業利益は前年同期比13.3%減の26億79百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」およびフッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げは増加し、この分野での売上げは増加しましたが、経費の増加により営業利益は減少しました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルム等の売上げが減少し、この分野での売上げは減少しましたが、欧州の製造会社での原価改善により営業利益は増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比0.6%増の353億37百万円となり、営業利益は前年同期比0.9%減の59億12百万円となりました。

④ 建設関連事業

建設事業では、土木工事が堅調であったものの建築工事は減少し、売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比36.4%減の78億41百万円となり、営業利益は前年同期比56.5%減の2億54百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業では、産業廃棄物処理および環境エンジニアリング事業の増加により、売上げは増加しましたが、処理単価の下落により営業利益は減少しました。

運送事業では、売上げは減少しましたが、営業利益は前年同期並みとなりました。

病院事業では、売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比4.3%増の129億31百万円となり、営業利益は前年同期比3.4%減の13億60百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当第3四半期末の資産合計につきましては、前期末比14億43百万円増の2,437億24百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物の増加等により前期末比28億61百万円増の798億24百万円となりました。非流動資産は、いわき事業所等での設備投資等により有形固定資産が前期末比13億33百万円増の1,155億70百万円となりましたが、その他の金融資産に含まれる投資有価証券の評価額の減少等があり、前期末比14億18百万円減の1,638億99百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比24億20百万円減の878億19百万円となりました。これは、有利子負債が前期末比3億38百万円減の477億51百万円となったこと、および投資有価証券の評価額の減少に伴い繰延税金負債が減少したこと等によります。

資本合計につきましては、前期末比38億64百万円増の1,559億5百万円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期利益を111億12百万円計上する一方で、剰余金の配当を28億91百万円および自己株式の取得を30億3百万円実施するとともに、投資有価証券の評価額の減少によりその他の資本の構成要素が減少したこと等によります。

(3) 今後の見通し

最近の業績動向を踏まえ、2018年度の通期連結業績予想については、2018年5月11日に公表した数値を修正しております。詳細は、本日(2019年2月7日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,475	7,772
営業債権及びその他の債権	32,663	30,637
その他の金融資産	89	71
棚卸資産	36,018	36,353
その他の流動資産	1,715	4,989
流動資産合計	76,963	79,824
非流動資産		
有形固定資産	114,236	115,570
無形資産	1,336	1,151
持分法で会計処理されている投資	12,091	13,225
その他の金融資産	30,458	26,915
繰延税金資産	1,191	1,182
その他の非流動資産	6,003	5,853
非流動資産合計	165,318	163,899
資産合計	242,281	243,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	21,530	21,032
社債及び借入金	25,759	23,605
その他の金融負債	533	1,014
未払法人所得税等	2,234	2,424
引当金	5,947	4,510
その他の流動負債	6,591	7,187
流動負債合計	62,595	59,773
非流動負債		
社債及び借入金	21,657	23,636
その他の金融負債	1,201	1,052
繰延税金負債	2,657	1,256
引当金	663	683
退職給付に係る負債	380	354
その他の非流動負債	1,084	1,063
非流動負債合計	27,644	28,046
負債合計	90,240	87,819
資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金	15,267	15,044
自己株式	△685	△3,688
利益剰余金	108,715	117,649
その他の資本の構成要素	8,725	7,153
親会社の所有者に帰属する持分合計	150,193	154,327
非支配持分	1,847	1,577
資本合計	152,041	155,905
負債及び資本合計	242,281	243,724

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	110,248	110,811
売上原価	78,853	77,211
売上総利益	31,394	33,599
販売費及び一般管理費	19,788	20,809
持分法による投資利益	1,560	1,097
その他の収益	225	258
その他の費用	894	250
営業利益	12,497	13,896
金融収益	566	597
金融費用	501	299
税引前四半期利益	12,562	14,193
法人所得税費用	2,963	3,040
四半期利益	9,598	11,153
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,518	11,112
非支配持分	79	41
四半期利益	9,598	11,153
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	511.90	539.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	460.54	539.49

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	9,598	11,153
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	3,688	△1,124
確定給付制度の再測定	661	△402
合計	4,349	△1,526
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	973	612
合計	973	612
税引後その他の包括利益	5,322	△914
四半期包括利益	14,921	10,239
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,778	10,243
非支配持分	142	△4
四半期包括利益	14,921	10,239

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日残高	12,460	9,430	△4,456	101,731	319	△3,582
四半期利益				9,518		
その他の包括利益						971
四半期包括利益合計	—	—	—	9,518	—	971
自己株式の取得			△4			
自己株式の処分			0	0		
株式報酬取引		△0	29	△4	△14	
配当金				△2,033		
転換社債の転換	5,689	5,806	3,748	△116	△254	
非支配持分との資本取引		10				△20
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△257		
所有者との取引額合計	5,689	5,816	3,773	△2,412	△268	△20
2017年12月31日残高	18,149	15,247	△683	108,837	50	△2,631

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計		
2017年4月1日残高	8,395	—	5,132	124,297	1,674	125,972
四半期利益			—	9,518	79	9,598
その他の包括利益	3,626	661	5,259	5,259	63	5,322
四半期包括利益合計	3,626	661	5,259	14,778	142	14,921
自己株式の取得			—	△4		△4
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			△14	9		9
配当金			—	△2,033	△41	△2,075
転換社債の転換			△254	14,873		14,873
非支配持分との資本取引			△20	△10	73	63
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	919	△661	257	—		—
所有者との取引額合計	919	△661	△31	12,834	31	12,866
2017年12月31日残高	12,941	—	10,360	151,911	1,849	153,760

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年4月1日残高	18,169	15,267	△685	108,715	52	△4,370
四半期利益				11,112		
その他の包括利益						604
四半期包括利益合計	—	—	—	11,112	—	604
自己株式の取得			△3,003			
株式報酬取引					8	
配当金				△2,891		
非支配持分との資本取引		△222				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				712		
所有者との取引額合計	—	△222	△3,003	△2,179	8	—
2018年12月31日残高	18,169	15,044	△3,688	117,649	60	△3,766

	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日残高	13,043	—	8,725	150,193	1,847	152,041
四半期利益			—	11,112	41	11,153
その他の包括利益	△1,070	△402	△868	△868	△45	△914
四半期包括利益合計	△1,070	△402	△868	10,243	△4	10,239
自己株式の取得			—	△3,003		△3,003
株式報酬取引			8	8		8
配当金			—	△2,891	△105	△2,996
非支配持分との資本取引			—	△222	△160	△383
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,114	402	△712	—		—
所有者との取引額合計	△1,114	402	△703	△6,109	△265	△6,375
2018年12月31日残高	10,858	—	7,153	154,327	1,577	155,905

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

履行義務の充足時について、財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転されるか、一時点で顧客に移転されるかを判定し、収益を認識しております。

当社グループは、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。

サービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート、返品、第三者のために回収する税金などを控除した金額で測定しております。また、他の当事者が顧客への財またはサービスの提供に関与している場合、当社グループが本人であると判定した場合は収益を総額ベース(権利を得ると見込んでいる対価の金額)で認識し、当社グループが代理人であると判定した場合は収益を純額ベース(権利を得ると見込んでいる報酬または手数料の金額)で認識しております。

本基準の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書において、従来、営業債権及びその他の債権に含めておりました契約資産2,735百万円をその他の流動資産に、返金負債570百万円をその他の流動負債に含めて表示しております。なお、要約四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭、リチウムイオン電池用負極材
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン系 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、多層ボトル、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	環境修復および産業廃棄物の処理、理化学分析・測定・試験および検査業務、運送および倉庫業務 医療サービス

② 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

							(単位：百万円)	
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	30,787	19,623	35,112	12,321	12,403	110,248	—	110,248
セグメント間の 内部売上収益	522	248	248	3,373	4,289	8,683	△8,683	—
計	31,310	19,872	35,361	15,695	16,692	118,931	△8,683	110,248
営業利益	1,938	3,090	5,966	583	1,408	12,987	△490	12,497
金融収益								566
金融費用(△)								△501
税引前四半期利益								12,562

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益178百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益225百万円およびその他の費用△894百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	34,264	20,436	35,337	7,841	12,931	110,811	—	110,811
セグメント間の 内部売上収益	539	169	192	4,010	4,402	9,314	△9,314	—
計	34,804	20,605	35,530	11,851	17,333	120,125	△9,314	110,811
営業利益	3,572	2,679	5,912	254	1,360	13,778	117	13,896
金融収益								597
金融費用(△)								△299
税引前四半期利益								14,193

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益109百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益258百万円およびその他の費用△250百万円が含まれております。

(資本およびその他の資本項目)

当社は、2018年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式388,900株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が2,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,688百万円となっております。